

## 営業の状況

### 【預金】

#### ●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,801,900 ( 61.02)	173 ( 0.16)	3,802,073 ( 59.98)	3,950,264 ( 61.45)	87 ( 0.12)	3,950,351 ( 60.74)
	うち有利息預金	3,604,305	—	3,604,305	3,742,137	—	3,742,137
	定期性預金	2,139,858 ( 34.35)	32,795 ( 30.08)	2,172,654 ( 34.27)	2,120,785 ( 32.99)	34,185 ( 45.51)	2,154,971 ( 33.13)
	うち固定金利定期預金	2,134,841	32,795	2,167,637	2,115,975	34,185	2,150,161
	うち変動金利定期預金	1,362	—	1,362	1,068	—	1,068
	その他	70,545 ( 1.13)	49,905 ( 45.77)	120,450 ( 1.90)	63,686 ( 0.99)	33,761 ( 44.95)	97,448 ( 1.50)
	合計	6,012,304 ( 96.50)	82,874 ( 76.01)	6,095,178 ( 96.15)	6,134,736 ( 95.43)	68,034 ( 90.58)	6,202,771 ( 95.37)
譲渡性預金	217,904 ( 3.50)	26,151 ( 23.99)	244,055 ( 3.85)	293,828 ( 4.57)	7,078 ( 9.42)	300,906 ( 4.63)	
<b>総合計</b>	<b>6,230,208</b> <b>(100.00)</b>	<b>109,025</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,339,233</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,428,565</b> <b>(100.00)</b>	<b>75,113</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,503,678</b> <b>(100.00)</b>	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,809,463 ( 61.29)	103 ( 0.09)	3,809,566 ( 60.24)	3,957,905 ( 61.88)	121 ( 0.13)	3,958,026 ( 61.02)
	うち有利息預金	3,613,545	—	3,613,545	3,750,061	—	3,750,061
	定期性預金	2,145,760 ( 34.52)	32,614 ( 30.11)	2,178,375 ( 34.45)	2,126,327 ( 33.24)	45,481 ( 50.42)	2,171,808 ( 33.48)
	うち固定金利定期預金	2,140,484	32,614	2,173,099	2,121,453	45,481	2,166,934
	うち変動金利定期預金	1,363	—	1,363	1,088	—	1,088
	その他	40,679 ( 0.66)	49,432 ( 45.63)	90,111 ( 1.42)	37,303 ( 0.58)	39,027 ( 43.26)	76,330 ( 1.18)
	合計	5,995,903 ( 96.47)	82,150 ( 75.83)	6,078,053 ( 96.11)	6,121,535 ( 95.70)	84,630 ( 93.81)	6,206,165 ( 95.68)
譲渡性預金	219,709 ( 3.53)	26,181 ( 24.17)	245,890 ( 3.89)	274,958 ( 4.30)	5,580 ( 6.19)	280,539 ( 4.32)	
<b>総合計</b>	<b>6,215,612</b> <b>(100.00)</b>	<b>108,332</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,323,944</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,396,494</b> <b>(100.00)</b>	<b>90,211</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,486,705</b> <b>(100.00)</b>	

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

#### ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間 期別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成27年9月30日	560,214	407,113	663,245	262,451	217,214	58,760	<b>2,169,000</b>	
	平成28年9月30日	562,755	411,585	661,072	254,024	213,422	48,369	<b>2,151,230</b>	
うち固定金利 定期預金	平成27年9月30日	559,980	406,786	662,815	262,329	216,964	58,760	2,167,637	
	平成28年9月30日	562,585	411,379	660,750	253,778	213,297	48,369	2,150,161	
うち変動金利 定期預金	平成27年9月30日	234	326	430	121	249	—	1,362	
	平成28年9月30日	170	205	322	245	124	—	1,068	

## ●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
個人預金	4,542,438 ( 74.93)	4,619,799 ( 74.89)
法人預金	1,264,140 ( 20.85)	1,338,747 ( 21.70)
その他	255,628 ( 4.22)	209,951 ( 3.40)
<b>合計</b>	<b>6,062,208 (100.00)</b>	<b>6,168,498 (100.00)</b>

- (注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。  
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

## 【貸出金】

## ●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	105,271	2,297	107,568	97,421	2,113	99,534
証書貸付	4,189,220	135,642	4,324,863	4,350,742	130,534	4,481,276
当座貸越	482,513	—	482,513	485,401	—	485,401
割引手形	35,143	—	35,143	33,855	—	33,855
<b>合計</b>	<b>4,812,149</b>	<b>137,939</b>	<b>4,950,089</b>	<b>4,967,420</b>	<b>132,648</b>	<b>5,100,068</b>

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	106,537	2,245	108,783	95,337	2,442	97,780
証書貸付	4,116,354	129,845	4,246,200	4,309,722	133,071	4,442,794
当座貸越	463,408	—	463,408	452,217	—	452,217
割引手形	35,546	—	35,546	33,548	—	33,548
<b>合計</b>	<b>4,721,846</b>	<b>132,091</b>	<b>4,853,938</b>	<b>4,890,826</b>	<b>135,513</b>	<b>5,026,339</b>

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成27年9月30日	1,406,337	917,363	624,017	337,848	1,622,147	42,374	<b>4,950,089</b>	
	平成28年9月30日	1,388,088	908,219	591,786	362,049	1,803,202	46,723	<b>5,100,068</b>	
うち変動金利	平成27年9月30日	—	553,838	373,812	173,808	792,741	129	—	
	平成28年9月30日	—	548,367	343,209	195,814	928,068	144	—	
うち固定金利	平成27年9月30日	—	363,525	250,204	164,040	829,406	42,244	—	
	平成28年9月30日	—	359,851	248,576	166,234	875,133	46,578	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数
	金額	4,894,467	5,057,840
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	195,416	199,233
	金額	3,897,135	4,159,927
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.68	99.70
	金額	79.62	82.24

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
<b>国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)</b>	<b>196,027</b>	<b>4,894,467 (100.00)</b>	<b>199,832</b>	<b>5,057,840 (100.00)</b>
製造業	5,883	732,740 ( 14.97)	5,810	695,182 ( 13.74)
農業、林業	250	7,386 ( 0.15)	261	8,057 ( 0.16)
漁業	2	3,210 ( 0.07)	2	3,510 ( 0.07)
鉱業、採石業、砂利採取業	19	3,892 ( 0.08)	17	3,365 ( 0.07)
建設業	4,113	164,359 ( 3.36)	4,203	169,342 ( 3.35)
電気・ガス・熱供給・水道業	248	36,528 ( 0.75)	307	44,597 ( 0.88)
情報通信業	343	26,921 ( 0.55)	354	22,920 ( 0.45)
運輸業、郵便業	1,226	146,339 ( 2.99)	1,260	149,697 ( 2.96)
卸売業、小売業	5,605	456,170 ( 9.32)	5,676	443,952 ( 8.78)
金融業、保険業	143	186,223 ( 3.80)	140	161,886 ( 3.20)
不動産業、物品賃貸業	3,035	537,196 ( 10.97)	3,603	596,098 ( 11.79)
医療・福祉	2,697	232,518 ( 4.75)	2,847	256,140 ( 5.06)
その他サービス業	4,735	210,899 ( 4.31)	4,996	223,133 ( 4.41)
地方公共団体	52	117,964 ( 2.41)	50	112,613 ( 2.23)
その他	167,676	2,032,112 ( 41.52)	170,306	2,167,336 ( 42.85)
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>33</b>	<b>55,622 (100.00)</b>	<b>37</b>	<b>42,228 (100.00)</b>
政府等	—	— ( — )	—	— ( — )
金融機関	—	— ( — )	—	— ( — )
商工業	33	55,622 (100.00)	37	42,228 (100.00)
その他	—	— ( — )	—	— ( — )
<b>合計</b>	<b>196,060</b>	<b>4,950,089</b>	<b>199,869</b>	<b>5,100,068</b>

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

## ●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,863	—	9,200	—
債権	77,762	748	76,391	715
不動産	2,363,286	1,622	2,503,861	1,546
その他	37	538	33	344
計	2,451,950	2,910	2,589,487	2,606
保証	1,066,879	8,815	1,126,944	6,290
信用	1,431,259	4,290	1,383,636	4,773
<b>合計</b>	<b>4,950,089</b>	<b>16,016</b>	<b>5,100,068</b>	<b>13,670</b>

## ●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
設備資金	2,732,488 ( 55.20)	2,943,413 ( 57.71)
運転資金	2,217,600 ( 44.80)	2,156,655 ( 42.29)
<b>合計</b>	<b>4,950,089 (100.00)</b>	<b>5,100,068 (100.00)</b>

(注) ( ) 内は構成比であります。

## ●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	1,910,799	2,031,231
その他ローン	64,423	69,519
<b>合計</b>	<b>1,975,222</b>	<b>2,100,750</b>

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

## ●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月30日	19,345	△ 4,430	14,914
	平成28年9月30日	14,646	592	15,238
個別貸倒引当金	平成27年9月30日	20,444	2,019	22,464
	平成28年9月30日	19,988	△ 1,187	18,800
特定海外債権引当勘定	平成27年9月30日	—	—	—
	平成28年9月30日	—	—	—
合計	平成27年9月30日	39,790	△ 2,410	37,379
	平成28年9月30日	34,634	△ 595	34,039

## ●貸出金償却額

該当事項はありません。

## ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	5,196	5,300
延滞債権額	60,727	53,905
3ヵ月以上延滞債権額	756	1,058
貸出条件緩和債権額	34,834	31,948
合計	101,514	92,214

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,906	24,111
危険債権	37,422	35,249
要管理債権	35,591	33,007
正常債権	4,898,517	5,070,083
合計	5,000,437	5,162,452

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 【証券】

### ●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	597,171 ( 34.39)	— ( —)	597,171 ( 27.36)	499,027 ( 30.41)	— ( —)	499,027 ( 24.00)
地方債	569,762 ( 32.82)	— ( —)	569,762 ( 26.11)	579,477 ( 35.31)	— ( —)	579,477 ( 27.87)
社債	273,742 ( 15.77)	— ( —)	273,742 ( 12.54)	282,458 ( 17.21)	— ( —)	282,458 ( 13.59)
株式	200,214 ( 11.53)	— ( —)	200,214 ( 9.17)	184,412 ( 11.24)	— ( —)	184,412 ( 8.87)
その他の証券	95,348 ( 5.49)	446,425 (100.00)	541,773 ( 24.82)	95,720 ( 5.83)	438,008 (100.00)	533,729 ( 25.67)
うち外国債券	—	413,940	413,940	—	408,488	408,488
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
<b>合計</b>	<b>1,736,239</b> <b>(100.00)</b>	<b>446,425</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,182,664</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,641,096</b> <b>(100.00)</b>	<b>438,008</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,079,105</b> <b>(100.00)</b>

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	649,384 ( 39.01)	— ( —)	649,384 ( 30.91)	539,354 ( 34.67)	— ( —)	539,354 ( 27.31)
地方債	553,989 ( 33.28)	— ( —)	553,989 ( 26.37)	562,969 ( 36.19)	— ( —)	562,969 ( 28.51)
社債	280,296 ( 16.84)	— ( —)	280,296 ( 13.34)	269,513 ( 17.33)	— ( —)	269,513 ( 13.65)
株式	101,556 ( 6.10)	— ( —)	101,556 ( 4.83)	101,856 ( 6.55)	— ( —)	101,856 ( 5.16)
その他の証券	79,426 ( 4.77)	436,226 (100.00)	515,652 ( 24.55)	81,866 ( 5.26)	419,006 (100.00)	500,872 ( 25.37)
うち外国債券	—	411,330	411,330	—	393,346	393,346
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
<b>合計</b>	<b>1,664,653</b> <b>(100.00)</b>	<b>436,226</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,100,879</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,555,561</b> <b>(100.00)</b>	<b>419,006</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,974,567</b> <b>(100.00)</b>

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成27年9月30日	89,004	205,248	141,000	153,777	8,140	—	—	597,171
	平成28年9月30日	127,243	142,947	143,936	79,071	—	5,828	—	499,027
地方債	平成27年9月30日	55,734	123,160	158,440	106,150	126,276	—	—	569,762
	平成28年9月30日	61,313	146,263	145,153	108,761	117,985	—	—	579,477
社債	平成27年9月30日	41,041	166,701	47,213	10,220	8,566	—	—	273,742
	平成28年9月30日	83,000	133,478	25,629	13,216	27,134	—	—	282,458
株式	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	200,214	200,214
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	184,412	184,412
その他の証券	平成27年9月30日	42,521	208,191	113,822	6,949	42,335	22,780	105,173	541,773
	平成28年9月30日	54,338	175,344	52,883	757	63,726	93,691	92,987	533,729
うち外国債券	平成27年9月30日	40,893	191,354	109,802	6,841	42,268	22,780	—	413,940
	平成28年9月30日	46,706	167,013	49,164	611	54,325	90,666	—	408,488
うち外国株式	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202



## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
商品国債	1,228	305
商品地方債	285	371
その他の商品有価証券	—	387
合計	1,513	1,064

## 【信託】

### ●信託財産残高表

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに該当事項はありません。

### ●金銭信託

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

## 【有価証券・金銭の信託の時価情報】

### ●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	97	98	1	11	11	0
	社債	1,273	1,288	15	1,979	2,008	28
	その他	203	203	0	105	105	0
	小計	1,573	1,590	16	2,096	2,125	29
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	80	79	△ 0	60	59	△ 0
	その他	5,313	5,313	△ 0	4,719	4,719	—
	小計	5,393	5,392	△ 0	4,779	4,779	△ 0
合計		6,966	6,983	16	6,875	6,904	29

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,960	10,980
関連法人等株式	—	103
合計	7,960	11,084

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187,318	78,604	108,714	161,995	73,762	88,232
	債券	1,422,696	1,386,612	36,083	1,334,176	1,299,037	35,138
	国債	593,073	576,475	16,598	493,199	478,214	14,985
	地方債	568,869	551,962	16,906	579,066	561,847	17,219
	社債	260,753	258,174	2,578	261,910	258,976	2,934
	その他	476,716	444,819	31,896	494,426	474,329	20,096
	外国債券	360,908	355,027	5,880	399,988	392,229	7,758
	その他	115,808	89,792	26,015	94,437	82,099	12,337
小計	2,086,731	1,910,037	176,694	1,990,598	1,847,130	143,467	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,157	7,630	△ 1,473	12,522	13,966	△ 1,443
	債券	16,530	16,622	△ 92	24,736	24,924	△ 187
	国債	4,097	4,099	△ 1	5,828	5,855	△ 27
	地方債	795	800	△ 4	400	400	—
	社債	11,636	11,722	△ 86	18,508	18,668	△ 160
	その他	62,264	63,248	△ 983	36,323	37,385	△ 1,061
	外国債券	53,032	53,456	△ 423	8,499	8,532	△ 32
	その他	9,232	9,791	△ 559	27,823	28,852	△ 1,029
小計	84,952	87,501	△ 2,549	73,583	76,276	△ 2,693	
合計	2,171,684	1,997,538	174,145	2,064,181	1,923,406	140,774	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,329	2,382

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

(平成27年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（社債12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成28年度中間期)

該当事項はありません。

## ●金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

## ●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	174,145	140,774
「その他有価証券」	174,145	140,774
(△) 繰延税金負債	55,695	42,726
その他有価証券評価差額金	118,449	98,048



## 【デリバティブ取引情報】

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	102,596	93,140	193	226	93,475	82,498	182	197
	受取固定・支払変動	51,298	46,570	405	439	46,737	41,249	708	723
	受取変動・支払固定	51,298	46,570	△ 212	△ 212	46,737	41,249	△ 525	△ 525
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>193</b>	<b>226</b>			<b>182</b>	<b>197</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	71,116	58,858	108	127	105,009	93,045	162	263
	為替予約	8,997	—	6	6	10,757	—	14	14
	売建	4,629	—	30	30	5,199	—	228	228
	買建	4,367	—	△ 24	△ 24	5,557	—	△ 214	△ 214
	通貨オプション	88,819	71,922	—	398	107,753	89,227	—	570
	売建	44,409	35,961	△ 2,668	653	53,876	44,613	△ 3,955	483
	買建	44,409	35,961	2,668	△ 255	53,876	44,613	3,955	87
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>				<b>114</b>	<b>531</b>			<b>177</b>	<b>848</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—				
	金利オプション		—	—	—				
	その他		—	—	—				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,204	18,781	(注) 3	貸出金	19,271	17,146	(注) 3
		受取固定・支払変動	—	—		—			
		受取変動・支払固定	22,204	18,781		19,271	17,146		
<b>合計</b>									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,689	5,998	△ 94	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448
	為替予約	—	14,154	—	560	—	1,878	—	71
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>									<b>5,519</b>

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。